

令和6年6月18日

文部科学大臣

盛山 正仁 様

日本統計学会 会長 照井 伸彦

理事長 川崎 能典

Society5.0/データ革命対処のためのデータサイエンス教育を実質化する統計科学「統計エキスパート人材育成事業」の強化について

(趣旨)

米国を始めとする諸外国では、1990年代以降統計科学の教育・研究体制の急速な整備が進み、統計エキスパートを多様な学術研究や産業分野で活用することにより、データサイエンス・AIによる学術・社会高度化を可能としました。今日、生成AIの普及など社会のデジタル化と情報の活用は更に加速化し、データ駆動型研究の重要性も急激に高まっています。こうした背景の下、米国においては、統計学修士などの統計エキスパート人材の量的拡大が年間5000人規模で依然として続いており、データサイエンス・アナリティクス領域の統計エキスパート人材も2020年からの2年間で既に4倍以上激増し年間2900名に及びます。またそれを可能とする統計科学の大学組織・大学教員も高い水準で形成されています。

一方、日本の大学には計算機科学系の学部はあるものの、欧米はもとより、中国・韓国などにも数多く存在する統計学専門の学部・大学院が欠落してきたことにより、国内でデータサイエンティストの極度な不足を招来しています。

この状況に鑑み（一社）日本統計学会は、令和2(2020)年6月に年間50名の大学統計学教員の養成を少なくとも10年間継続することを文部科学大臣に提言致しました。また、これを受けて文部科学省は、令和3(2021)年度に「統計エキスパート人材育成プロジェクト事業」を立ち上げ、統計科学コミュニティーをリードする統計数理研究所（情報・システム研究機構）において大学統計学教員養成を開始し、当初目標を超える成果を上げました。しかしながら、第一世代の養成教員数は令和7(2025)年度までの5年間で40名に過ぎず、これらの教員が大学院教育を通じ令和12(2030)年度までに第二世代として500名の統

計エキスパートを養成するとの構想にとどまっています。

近時データサイエンス系学部の新設も相次いでいますが、データサイエンス教育に不可欠な統計科学を大学教育で担える教員の極度の不足は引き続き顕著な状況です。AIを含むデータサイエンス教育・研究の実質化を図り、また国策としての高度情報専門人材育成を加速化させる上でもその改善は急務です。

(措置の内容)

つきましては、令和7(2025)年度までとなっている本事業について、切れ目なく円滑に規模の拡大と加速化が図れるようにするため、以下の措置を実現することを要望します。

- ◆ 大学統計教員育成研修事業を少なくとも令和14年度まで引き続き実施することとし、かつその規模を令和10(2028)年度以降4倍に拡大させて行われるようにするため、統計エキスパート人材育成コンソーシアムに対して継続的かつ柔軟な予算措置を行うこと、

これにより、統計教員を年間40名育成できるレベルに強化し、総計260名の大学統計教員の育成を通じて、時代に即した大学院修士クラスの統計エキスパート人材を毎年2600名程度輩出することが可能となり、大学等の研究・教育力強化のみならず人材不足が顕著な産業界の高度化・国際競争力向上にも大きく貢献することが可能となります。

なお、日本統計学会としても、我が国経済社会の更なる発展のため、本事業に対し積極的に協力していく所存です。

(参考) 盛山文部科学大臣への要望書提出時の様子(2024年6月18日)



**(左から) 須江雅彦滋賀大学理事・副学長、川崎能典日本統計学会理事長、
照井伸彦日本統計学会会長、盛山正仁文部科学大臣、
椿広計統計数理研究所長、松本文明前衆議院議員**